行政経営課(内線2181) 財政課(内線2311)

## 4年間のマニフェスト及び政策課題の成果

4年間での成果					
<u>「市民参画・協働によるまちづくり条例」を平成21年6月に制定、7月施行</u> 、引き続き推進計画を策定します。					
・市政運営の原点を市民の参画と協働による市政の推進と考え、市政運営の仕組みづくりを実行しました。					
·市役所コールセンターを平成19年5月運営開始。年中無休、午前8時~午後9時 ファックスは24時間対応。 【実績】 平成19年度 7,377件、 20年度 11,058件					
・タウンミーティングを平成18年度から実施し、年度の初期に市内8箇所(H20は6か所)に市長が出向き、地域の方々に直接市の施策を積極的に伝え理解を深めました。					
【実績】 平成18年度 8回 1,710人、 19年度 9回 1,380人、 20年度 6回 1,020人					
・まちかどトークを実施し、各担当課が地域へ出向いて施策の情報を具体的に伝えました。					
【実績】 平成18年度 46回 1,172人、 19年度 65回 2,199人、 20年度 59回 1,978人					
・地域の要望を聞く会を開催し、市民参画と協働を進めるため市民の声を聞く施策を推進しました。					
【実績】 平成18年度 要望総数153件、 19年度 要望総数131件、 20年度 要望総数143件 ・「市長への手紙」を平成20年度に実施し、市民の意見や提言等を幅広く聞き市政に反映さする取り組みを進めました。 【実績】平成20年度 218通					
 ・平成18年度より、各地区自治連合会単位での自主防犯・防災組織の設立及び活動の推進を図るための交付金制度を新設しました。					
現在 47地区において設立 (全49地区のうち96%)					
※活動交付金(1地区60万円限度)初度設備交付金(1地区100万円限度)					
・市民の立場からの意見又は助言を求めるための制度を設け、市民それぞれが持つ多様な経験及び知識を市の施策に活かしました。					
・市民の多様な発想により、各種事業の企画を募り、優れたものを市の事業として、市民との協働により実施しました。					
【実績】平成18年度 2事業採択、 19年度 6事業採択、 20年度 4事業採択					
・市民政策アドバイザー制度要綱を定め、平成18年度から、多様な経験や知識をもつ市民の方を、6つの分野で「政策アドバイザー」として 委嘱し、意見や助言をいただき、市政に反映しました。 【実績】平成18年度 29人委嘱(任期2年) 提案総数59件、 20年度 30人委嘱(任期2年) 提案総数56件 ・市民公募委員を登用 【実績】平成17年 7人、 18年 18人、 19年 45人、 20年 30人 主な審議会等 男女共同参画推進審議会、保育所運営検討委員会、もてなしのまちづくり条例(仮称)検討委員会、 市民参画・協働によるまちづくり条例等策定委員会					

「市民との約束」 奈良を変える5つのプラン	4年間での成果				
変える奈良 3「安全・安心 夢のある街づくり」					
安全・安心で、子育てができ、心豊かに暮らせるコミュニティを再生します。	・市民の皆様が不安なく、安全安心に暮らせるまちづくりを行うための施策の基本となる事項を定めた <u>「奈良市安全安心まちづくり条例」を平成20年4月</u> に、また、人権意識にあふれ、すべての人が心豊かに暮らせる社会づくりを実行するため、 <u>「奈良市人権文化のまちづくり条例」を平成21年4月</u> から施行しました。 ・30人学級を導入し、一人ひとりの子供に向き合い、きめ細やかな教育を行う施策を進めました。 【実績】平成19年度 小学 1 年生全クラス、 20年度 小学 1・2 年生及び幼稚園全クラス				
1 犯罪が少ないまちづくりを進めます。	・地域住民がふれあい、支え合い、安全安心に暮らせる近隣コミュニティの再生を目指しました。				
① 学校、地域、警察が連携した「なら・地域安全条例」を作り、市民が安心して暮らせるようにします。	・ <u>奈良市安全安心まちづくり条例</u> を平成20年4月に施行し、安全安心で快適なまちづくりに関する基本理念を定め、基本計画に基づいた具体的施策を実施し、その啓発にも努めています。 ・青色防犯パトロールを平成17年度から警察との協働により実施 【実績】平成20年度末 登録公用車23台 受講済職員174人 ・消防団の充実 女性消防団の設置、地域別・機能別団員制度の導入				
	 ·奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、犯罪や交通事故、迷惑行為を減らす取り組みを行いました。				
(平成15年現在、 8,542件)	【実績】犯罪認知件数 平成16年 6.925件、 17年 6.232件、 18年 5.484件、 19年 5.476件、 20年 5.036件				
③ 街路灯設置数を4年間で20%増やします。					
(平成16年現在、 34,831灯)	【実績】平成17年度から平成20年度 増設 3,118灯 容量変更 4,452灯 計7,570灯				
	【実績】平成21年度予定 増設 500灯 容量変更 980灯 計1,480灯 (H21年度末見込 42,198灯) 合計 9,050灯 (H17年度当初 38,011灯 23.8%増)				
2 地震や災害に強いまちづくりを進め、生活の基盤(道路・水道・電気・ガスなど)	・学校園等公共施設の耐震診断、耐震補強設計、工事の実施				
の見直しを行います。	【実績】学校施設耐震化率 平成16年度末 44.1%、 20年度末 46%、 21年度末(見込)48.3%				
	・市道奈良阪南田原線平城大橋橋梁耐震補強工事を実施				
	・橋梁の長寿化修繕計画策定に向けた調査・点検				
	·既存木造住宅耐震診断・改修工事の助成を継続的に実施するとともに、平成19年度から小規模耐震改修に対して市単独事業として新たに助成を行いました。				
	【実績】平成17年度~20年度 一般診断 256件、 精密診断 25件、 改修工事 18件、 小規模改修工事(単独) 3件				
3 将来に不安をいだかないで安心して暮らせるように、保健・医療・福祉・衛生・健康づくりなと					
① 救急医療、小児医療体制を整備します。	・休日夜間応急診療体制の充実・・・土曜日診療空白時間帯(午後3時から7時)の解消				
	・市立奈良病院の救急医療体制の充実				
	院内救急体制(医師当直体制) 開院当初 2 名 → 平成18年5月から3名 週2日、 21年7月から週6日				
	小児科二次輪番体制(北和地区) 開院当初 月4回 → 平成18年4月から月6日				
	産婦人科一次救急体制(北和地区)  当 初 週2日 → 平成18年度から週3日 				
② 中高年の予防医療への取り組みを充実します。	・知って得する健康講座(平成18年度から)				
	【実績】公開・出前講座 平成18年度 21回 460人、 19年度 16回 759人、 20年度 11回 716人				
	・20日ならウォーク(平成18年度から)				
	【実績】平成18年度 12回 266人、 19年度 12回 2,467人、 20年度 11回 2,663人				
▲ 爲ノ뉴싸+士垣+フォ。牀 「部門口本国地本・「ホ光┼;ᄽᄉᄲ, ᄎ · +ᄼ, 크, ᅵ + ナ	・中高年の健康生活個別支援事業を平成18年度から実施し、通信制による個別健康相談を行いました。				
4 働く女性を支援するため、「認証保育園制度」「中学校給食制度」を創設します。	・民間保育園の新設・増設(平成17年度〜20年度) 「実績】 新設 - 4 周 - 400名 増				
	【実績】新設 4 園 400名増、 増設 3 園 120人増				
	・「認定こども園」制度の導入				
	【実績】市立認定こども園富雄南幼稚園(平成21年4月開園) 、都祁保育園(平成22年4月開園予定)				
	・中学校給食の実施				
	【実績】平成18年度から実施(平成20年度末 11校)				

「市民との約束」 奈良を変える5つのプラン	4年間での成果							
5 子育て不安を解消し、安心して子どもを生み育てることができるように、地域や市民 と連携した仕組みづくりに積極的に取り組みます。	・地域が一体となって子育てを支援・応援する施策の拡充を図りました。							
① 民間の力を活用して、「子育て支援アドバイザー制度」をつくり、子育ての悩みや相 談に応じます。	・「子育て支援アドバイザ-」(平成18年12月活動開始、現在105人登録 平成20年度派遣実績 118回)を「つどいの広場」等の乳幼児とその 護者が集える場に派遣し、子育て相談等に応じて、親の育児の不安感、負担感の軽減を図りました。						いの広場」等の乳幼児とその保	
	【実績】「つどいの広場」	現在3ヶ月	听(平成21年)	度 1ヶ所増設う	予定)			
	「地域子育て支持	爰センター」	現在3ヶ所	(平成21年度	1ヶ所増設予定	!)		
	「子育てスポット	ト」 平成19年	年9月開始 3	現在20ヶ所				
	「子育てサーク」	レ」 現在61.	ヶ所(平成16	年度末 37ヶ所)				
② 学童保育所の時間延長を実現します。	·バンビーホームでの学童保育の時間延長 午後5時から午後6時まで(平成20年4月から)							
6 「夢・教育プラン」を作成し、子どもたちが将来に夢を持てる教育環境を整えます。	·地域の教育力の活用を図り、地域住民との連携により教育環境の充実を図りました。							
① 小学校を地域の活動拠点にして、地域社会とのつながりを強化します。	(小学校区)							
	「夢・教育プラン」(平成1	8年度策定)						
	【実績】19年度5小学校区			デル実施、 21	年度全48小学校	交区で実施予	定	
	「放課後子ども教室」(平原							
	【実績】19年度4小学校日			0小学校区で実	施、 21年度1	7小学校区で	で実施予定	
	「ふれあい夢スクール」(平成18年9月開始)							
	【実績】平成20年度165団	体						
	(中学校区)							
	「学校支援地域本部事業」 地域住民の積極的な学校	交支援活動を済	通して、地域は	全体で学校を支	援する体制づく	くりを平成20	0年度から実施(	全21中学校区)
ジャップを表現しています。 変える奈良 4「奈良プランド発信プラン」								
次世代が夢と誇りを持ち、躍動する国際文化観光都市・奈良を発信します。		」を制定(平	成21年4月施行					づくり」を目指し、 <u>「<b>奈良市</b></u> 5世界歴史都市会議を契機とし
1 世界遺産を有する国際文化観光都市・奈良の、国内外に対する情報発信機能を高めます。	<ul><li>・平城遷都1300年祭の推進</li><li>・世界歴史都市会議の誘致</li><li>・奈良の玄関口としてのJR奈良駅周辺及び近鉄西大寺駅周辺の基盤整備</li></ul>							
① 「地域ブランド向上3ヵ年計画」を策定し、観光客数の総数 1,393万人、宿泊客数 199万人(うち外国人観光客数27万人、宿泊客数3万人)を3年間で10%(うち宿泊							 策を展開。 J 奈良の魅力を高めます。	
客数は20%) 増加させます。	・まちかど博物館の開設に協力し、地域の伝統の技や文化に触れる新しい観光スポットを提供しました。							
	平成18年~21年 奈良まち	ちかど博物館	29館、 田川	原やま里博物館	26館、 柳雪	<sub>生ロマンの里</sub>	目博物館 8館	
	・国が進めるビジットジャパンキャンペーンに参加し、フランス、アメリカ、オーストラリアでの観光客誘致広報を実施しました。 ・東京観光オフィスを平成18年7月に設置し、首都圏での修学旅行生等観光客の誘致に努めました。						報を実施しました。	
	東京23区からの修学旅行う	予約数(宿泊)	平成21年	10校 13,724人	人、 平成22年	146校 1	7, 260人	
	※平成19年中に奈良を訪れた観光客は総数で平成16年比7.3%の増、そのうち外国人観光客は49万2千人で60.3%の増となりました。 (単位:千人)						%の増となりました。	
			一般	修学旅行	外国人	計	- p.c.	
		宿泊	1, 825	118	34	1, 977	平成16年を 100とした	
	平成16年	日帰り	9, 916	767	273	10, 956	割合	
		計	11, 741	885	307	12, 933		
		宿泊	1, 791	101	36	1, 928	97. 5	
	平成17年	日帰り	10, 128	707	287	11, 122	101. 5	
		計	11, 919	808	323	13, 050	100. 9	
		宿泊	1, 931	96	36	2, 063	104. 4	
	平成18年	日帰り	10, 369	720	316	11, 405	104. 1	
		計	12, 300	816	352	13, 468	104. 1	

平成19年

2, 052

10, 531

12, 583

宿泊

日帰り

計

94

714

808

42

450

492

2, 188

11, 695

13, 883

110. 7

106. 7

107. 3

「市民との約束」 奈良を変える5つのプラン	4年間での成果					
2 中小企業支援策を充実し、観光・商工業・商店街・伝統産業などの振興を図ります。	·奈良市中心市街地活性化基本計画を策定 JR奈良駅周辺、近鉄奈良駅周辺、ならまち、奈良きたまち等を区域として現在83の事業を推進しています。 新しい事業の掘り起こしと中心市街地の活性化に努めるとともに商店街の活性化や伝統産業等の振興に努めました。					
3 美しい街並みにするため、景観整備を進めます。	・奈良市のもつ歴史的環境と自然とが調和した景観の保全を図るための事業を推進しました。 街路美化整備計画(平成20年度策定) 景観法に基づく新たな景観計画の策定(平成22年4月施行予定) 都市景観形成地区建造物保存整備補助(平成6年度〜継続) 屋外広告物の規制事業					
① 電線地中化事業着手地区を増やします。	・電線地中化事業 鶴福院町(奈良町)で実施(平成20年度完了) 西ノ京で実施(平成21年度完了予定) 街路事業平成21年度一部着手(2箇所) ・奈良町で地中化が困難な所については電線類美化事業を推進するため平成21年度から調査を実施					
② 屋外広告の規制を強化します。	・屋外広告物の規制事業 違反屋外広告物是正指導の推進 【実績】平成17年度〜20年度 是正265件 住民ボランティアによる違反広告物の撤去活動の推進(現在 23団体133人参加)					
③ 歩きタバコを規制します。	・「奈良市路上喫煙防止に関する条例」制定(平成20年12月) 平成21年5月から 禁止地域指定・地域内巡回指導					
④ ゴミの不法投棄の規制を強化します。	・不法投棄警告センサー設置(18年度2箇所、20年度1箇所) ・監視パトロール実施 近隣府県共同による産業廃棄物積載車両路上検問 等					
(奈良の玄関口であるJR奈良駅周辺の基盤整備)	・駅東口、西口の駅前広場の整備 ・旧駅舎整備により観光案内施設の開設 ・シンボルロードとしての三条通りの拡幅整備					
4 環境にやさしい循環型社会をめざすとともに、水と緑豊かな住環境、農山村環境を 将来に伝えます。						
① 交通問題解決のための施策を検討、実施します。	・交通問題・交通政策の推進を図るため、平成21年度、交通政策課設置 ・渋滞緩和のためパーク&バスライド常設化に向けた整備に着手 ・パーク&バス・サイクルライド継続実施及び交通システムの調査・検討 ・放置自転車対策の強化(自転車駐車場の整備など) 【実績】平成19年度 高の原第4(新設)、 平成20年度 JR奈良駅東口臨時(新設)、 平成21年度 近鉄奈良駅(増設) 【放置自転車移動実績】平成17年度 8,179台、 18年度 8,557台、 19年度 6,496台、 20年度 5,570台					
5 農山村再生のために多様なプログラムを整備します。						
① 少子高齢化による農村の荒廃を食い止め、農業の活性化を図ります。	・担い手やJA等関係機関と連携し、農業経営改善計画を策定し、後継者が就農しやすい条件整備を実施してきました。					
6 学校や民間団体などと連携し、伝統的な文化や芸術、スポーツなどの振興を図り、 郷土奈良に誇りをもって住み続けたいと思える青少年を育成します。	・世界遺産学習を小学校5年生に行い、また、世界遺産学習の実施や学習資料・教職員研修について検討・充実しました。 ・小学校ハローイングリッシュ事業を行い、外国人・外国在住経験者等の地域人材を活用して体験型の英語学習を実施しました。 【実績】平成19年度から実施 3年生以上全クラス(田原小中学校を除く) ・はつらつコーチングプランを策定し、市立中・高等学校での運動部活動に外部指導者を派遣し部活動を活性化しました。 【実績】平成20年度から実施。指導者35人 中高21回					
変える奈良 5「行財政の質的転換プラン」						
行財政改革を断行し、民間活力を引き出し、元気な奈良市にします。	######################################					
1 情報公開や市政情報の提供に積極的に取り組みます。	・情報公開条例の全部改正(平成20年4月1日施行)を行い、より公正で開かれた市政の推進に努めました。 主な内容 ・「知る権利」と「説明責任」を明記 ・何人も開示請求を可能とした ・審議会等の会議を原則公開 など					
① 「予算策定過程も含め情報公開」します。 ② 行政資料を積極的に提供するため、市関連のインターネットホームページ開設ページ数を3年間で倍増します。	<ul> <li>・平成21年度予算編成にあたり、編成方針並びに主要な事業についての予算要求額及び予算額をホームページにおいて公表</li> <li>・平成18年6月に新システムを導入し、各課でホームページのコンテンツを作成</li> <li>・ホームページ</li> <li>コンテンツ数</li> <li>アクセス件数</li> <li>平成17年度</li> <li>1,813件</li> <li>2,474,363件</li> <li>平成18年度</li> <li>2,424件</li> <li>3,268,225件</li> <li>平成19年度</li> <li>3,179件</li> <li>4,142,315件</li> <li>平成20年度</li> <li>4,187件</li> <li>5,111,912件</li> </ul>					

「市民との約束」 奈良を変える5つのプラン	4年間での成果						
2 行政に経営感覚を導入する「行政経営改革」を進め、選択と集中による予算の重点 配分に取り組みます。	・平成18年度に1,286件の事務事業について事業の仕分けを実施し、選択と集中による予算の配分を図りました。 事業仕分けの結果 廃止するもの 104件、 休止するもの 7件、 縮小するもの 446件、 民間委託化するもの 19件、 民営化するもの 10件、 継続するもの 700件						
① 市がやる必要のないもの、民間でやるべきものなど「各種事業の仕分け」を行い、 4年間で市の仕事の10%を民間機関・団体へ移管します。	・事務事業の再編整理に基づき民間委託化等を実施 主な民間委託化等実施事業 小学校学校給食調理業務(現在7小学校で実施、平成21年度に5校追加予定) 梅の里月ヶ瀬温泉管理運営 青少年野外活動センター管理運営 保育園(鶴舞、中登美)の民間移管 グリーンサポート制度(21年度:53団体1,061名が登録、64箇所の街区公園で活動) アダプト・プログラム推進事業(21年度:42団体870名が登録、道路・河川等で活動)						
3 意欲のある人材の育成、スリムで効率的な組織改革、効率的な行政を推進します。 ① 職員の「業務目標管理制度」を導入します。	・平成18年度から実施。     ・年度初めに各課において業務管理目標を設定し、随時進捗状況の点検を行いながら、年度末に達成状況の確認を行っています。       目標件数 うち達成状況で計画どおり						
② 「一職場一改革」運動を推進します。	・平成17年度から各職場において目標を策定し取り組みを進め、年度末に改革達成度を確認 ・平成20年度からはイントラネットで優秀事例や各職場の取り組み目標を公開しています。 ・平成20年度は140職場で実施しました。						
③ 外郭団体や補助金を見直します。	<ul> <li>・平成19年3月末をもって「入江泰吉記念写真美術財団」を廃止し、「ならまち振興財団」に統合</li> <li>・平成19年度に「補助金の交付及び執行に関する要領」を策定し、各所管課において補助金交付要綱を整備</li> <li>・補助金見直しの実績(当初予算における廃止・休止・縮小・統合)</li> <li>平成17年度 252件 △304,156千円</li> <li>平成18年度 68件 △131,941千円</li> <li>平成19年度 100件 △155,622千円</li> <li>平成20年度 167件 △85,610千円</li> <li>平成21年度 130件 △221,462千円</li> <li>計 △898,791千円</li> </ul>						
④ 市職員数を民間への業務移管等を行うことにより定数を抑制し、4年間で150人 削減します。	・定員適正化計画(5年間で180人削減、平成17年度3,354人→22年度3,174人)に基づき職員を削減 平成21年度当初実績3,149人(適正化計画は3,204人)となり、上記適正化計画の目標数値を達成						
⑤ 行政サービスや施設のIT化を進めます。	<ul> <li>・平成17年度に地域イントラネット基盤整備事業により、本庁舎と市内公共施設の通信網を整備</li> <li>・平成18年度に月ヶ瀬・都祁地域においてCATVを整備(新市建設計画)</li> <li>・東部地区においても計画的にCATVを整備中</li> <li>・各種申請業務、講座申込み、体育施設予約等の電子化を実施</li> <li>・奈良市情報化推進計画を策定します。</li> <li>・情報化統括責任者(CIO補佐官)を設置します。</li> </ul>						
⑥ 「指定管理者制度」を有効活用して、公営施設の運営の効率化を徹底します。 条例により選定委員会を設け、指定管理者を公募により広く民間やNPOから募り ます。	・平成17年度に「公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例」及び「公の施設における指定管理者制度に関する基本方針」を制定 ・平成20年度に「指定管理者制度におけるモニタリングに関する指針」を策定し、より効果的、効率的な管理運営を図っています。 ・平成21年4月1日の状況 公の施設 1,040施設 うち指定管理者制度によるもの 191施設 うち指定管理者を公募により選定したもの 18施設 (公募率 9.4%)						
1	<ul> <li>・平成18年11月に「納税呼びかけセンター」設置</li> <li>・平成20年度から収納窓口をコンビニや郵便局にも拡大</li> <li>・平成20年度に滞納整理課を新設し、差押や差押物件の公売を実施</li> <li>20年度実績: 差押 37件、 差押物件の公売 10件</li> <li>・平成20年度市税徴収率 90.82%</li> </ul>						
(税外収入の滞納対策)	<ul><li>・平成20年10月に奈良市債権回収対策本部を設置</li><li>・平成21年度に滞納整理課に債権整理係を新設し対応</li><li>国民健康保険料、住宅使用料、保育料、貸付金 など</li></ul>						

「市民との約束」 奈良を変える5つのプラン 4年間での成果 市債残高の削減を行う「中期財政5ヵ年計画」を平成17年度に策定し、 ・平成18年2月に「第3次総合計画後期基本計画実施計画」における財政見通しを作成しました。(平成18年度~平成22年度) ·その収支不足額の対応策として、行財政改革推進項目を定め行財政改革を進めました。 財政健全化の道筋をつけます。 ・推進項目における見直しの実績 (1)市税徴収率の向上 平成16年度 89.14% → 20年度 90.82%(1.68%増) (2)人件費の削減 職員削減 平成17年度3,354人→21年度3,149人(△205人) 平成21年度から職員給与カット(2~4%、年間約3億円) 特殊勤務手当等各種手当の見直し(18年度実績 約7,300万円) (3)受益者負担金の見直し 公民館有料化(平成20年10月から、年間約4,000万円) がん検診等各種検診自己負担金の見直し(年間約8,200万円) 老春手帳優遇措置事業 老春バス(1乗車100円)、風呂(1回50円又は100円)の自己負担金の導入(年間約3億円) (4)事務事業の再編整理 当初予算における見直し額(補助金見直しを含む) 平成19年度 16億6,100万円 平成20年度 7億8,100万円 平成21年度 9億5,800万円 計 34億円 見直しの主なもの (廃止・休止)野鳥の森、灰からセンター、老春手帳(映画) (民間委託化)小学校給食調理業務、青少年野外活動センター (民営化)鶴舞・中登美保育園を民間に移管 (5)新たな収入源の確保、未利用地の売却 広告事業 しみんだより、ホームページバナー広告、庁舎内壁面広告、各種通知用封筒、暮らしの便利帳 未利用土地の売却 旧西部公民館跡地、和楽園用地 (6)その他 同和対策事業の見直し 歳入…各種減免措置の廃止(約7,600万円) 歳出…教員の同和加配の見直し等(約2億1,300万円) 入札制度の改善 落札率の推移(%) 平成17年度 土木 92.98 建築 97.07 平成18年度 土木 82.64 建築 92.02 平成19年度 土木 76.37 建築 90.89 平成20年度 土木 76.84 建築 83.80 市債残高の推移(普通会計) 平成17年度末 平成20年度末 計 180,546 185,126 4,580 うち臨財債 19,336 7,127 26,463 うち合併特例債 4,200 13,391 9,191 その他通常債 145,272 157.010 △ 11,738 平成20年度末残高は、平成17年度末に対して45億8,000万円の増となっていますが、地方財政制度における交付税の振替として発行する臨時財政対 策債が71億2,700万円の増、新市建設計画に伴う合併特例債91億9,100万円の増を除く通常債については発行を抑制することにより117億3,800万円の残 高の削減を図りました。 なお、上記の臨時財政対策債、合併特例債については、元利償還金が地方交付税で補てんされるものであり、今後も市債を借り入れる際は、後年度 の元利償還金が財政負担とならないよう、財政上有利な市債の借り入れを行うよう留意しています。 土地開発公社の健全化 (1)国への公社健全化計画の前倒し 年度末簿価 (単位:百万円) 平成18年度 平成19年度 平成20年度 計画額 30,469 29,172 23,650 実績額 29.662 21.621 21,422 差引 △807 △7,551 △2,228 ②第三セクター等改革推進債発行による公社所有土地の買戻しの検討 計画的な償還 後年度利払費の低減 不用土地の売り払い

「市民との約束」 奈良を変える5つのプラン	4年間での成果
その他 まちづくりプログラム関連	4年間での成果
同和対策事業の見直し	・平成18年11月「奈良市の同和行政を真に人権行政にするための検討委員会」を設置し、その提言を受けて事業の見直しを実施 (見直しの主なもの) 各種減免措置の廃止(国民健康保険料、固定資産税、保育料) 同和対策活動事業補助金等の廃止、各種委託事業の廃止や見直し 教員や保育士の同和加配の見直しによる一般施策化 ・平成19年7月「奈良市人権文化センター等のあり方に関する検討委員会」を設置し、その提言を受けて各施設の今後の位置づけやそのあり方 について見直し中 ・平成21年3月奈良市人権文化のまちづくり条例の制定
入札制度の改善	(郵便入札) ・平成18年11月から業種を拡大し実施 拡大対象・・・塗装、造園、管 ・平成19年4月から制限付き一般入札全てで実施 (電子入札) ・平成19年度に実証実験を実施 ・平成20年度から本格的に実施 対象・・・建設工事の土木・建築の業種でA・Bランクの業者
行政サービスの充実	<ul> <li>・平成19年から年度替わりの時期(3月末~4月初め)に転居に伴う関連課の窓口業務の時間延長及び日曜日の臨時開庁を実施 平成21年実績 時間外来訪者 528人(8日間)、日曜日来訪者 500人(2日間)、合計 1,028人(10日間)</li> <li>・平成20年9月に「福祉なんでも相談窓口」を設置</li> <li>・平成20年度から市民サービスセンターの業務内容を拡大し、年末年始を除く毎日オープン 拡大した業務: 市税、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納業務</li> <li>・自治連合会を中心とした地域活動を支援し、行政と市民が協働する基盤作りを進めました。 平成19年4月からコミュニティサポーター(地区調整員)を設置、平成21年度 17名 平成20年5月から地域サポーター(補佐職)を設置、平成21年度 282名</li> </ul>
都市サービス施設の充実	<ul> <li>・下水道の整備 奈良増強幹線(平成20年度完成)</li> <li>・保健所等複合施設の建設(平成22年度完成予定)</li> <li>・ごみ焼却施設の移転計画の推進</li> <li>・市立奈良病院の建替え 平成21年度実施設計</li> <li>・西消防署整備計画の推進</li> </ul>
コンプライアンスの制度化	・法令遵守監察監の設置 ・公益通報等の処理基準の策定 ・「法令遵守の推進に関する条例」の制定(平成19年4月)
危機管理体制の充実	・地域防災計画を策定 ・国民保護計画を策定 ・新型インフルエンザ対策を実施 ・危機管理監を設置 ・地震防災対策のための図上訓練を実施(平成19年度、20年度)